

日本労働年鑑 第54集 1984年版
The Labour Year Book of Japan 1984

第二部 労働運動

XIII 政党

5 公明党

4 政策・方針

第二〇回大会活動方針

第二〇回大会で採択された活動方針は、「多数議席を背景とする自民党の『おごりの姿勢』が露骨に示されている」一方、国民の意識は「伯仲志向」であるとしたうえで、当面は党勢回復に全力を尽くすと独自路線を鮮明にした。一方では、前大会で決定した「八〇年代連合政権要綱」をひきつづき掲げながら、まず第一段階として公明党の躍進によって「伯仲から逆転」への政治状況を再現し、第二段階として「伯仲を再現し」、次いで「多数派結集」をはかり、「政治転換」を実現するという二段階論による使いわけである。それは「現段階ではわが党を含めた(中道)四党が同一時点で『結集』に踏み切るという状況にはなく」、他方社会党との関係は、八〇年の「社公合意」成立の時点とくらべて、「後退しているといわざるを得ない」からだとされている。I内外情勢、II政治転換への展望と課題、III八〇年代連合政権要綱(第一九回大会決定)、IV党勢拡大をめざして、からなる報告全文は『公明』八二年一二月号にあるが、つぎにIVのなかから労働運動に関係した部分を紹介する。

【第二〇回大会活動方針より】

6 労働運動への支援

経済、産業、社会、行財政等の諸情勢と労働界の動きからみて、労働運動をさらに重要視し、次の活動を推進します。

(1) 労組との友好・信頼関係を深化

各種労働団体との定期協議(党本部段階)や政策協議会等を通じて、労働界との意見交換の緊密化を図ります。また、メーデーをはじめ、労働団体が主催する大会および集会への参加など、働く人々との友好・連帯を深めます。

(2) 働く人々の生活擁護

労働者の福祉および労働条件、労働環境の維持・改善を図る要望活動に対し、国会、地方議会と連動する活動を一層推進します。また、市民相談の一環として、「労働相談」をさらに充実させます。

八三年基本政策

党大会で採決された八三年基本政策は、民主主義・外交・安全保障・地方自治・国民生活・福祉・女性・文化・都市・交通・環境・中小企業・農林漁業・科学技術など一四項目にわたり、おおむね前年度のものを継承しているが、刑法・監獄法改悪反対、ナショナルトラスト制度の確立などいくつかの補充をし、とくに科学技術政策の充実をはかっている。労働運動に関連したものとしては、「地方公務員の給与と職務効率の向上」、「産業用ロボット導入に対する労働対策」などが新たに入れられた

(全文は「公明新聞」一〇月一八～二三日付)。

生命工学五原則提昌

八三年四月一六日、公明党は、先端技術問題調査小委員会(草川昭三委員長)が約一年かけてまとめた「バイオテクノロジーの健全な発展に関する基本的見解と提言」を発表した。遺伝子操作や試験管ベビーなどで話題の生命工学について、(1)平和、(2)安全、(3)民主的、(4)患者や家族の同意、(5)公開の原則をあげ、国民の合意が得られる「倫理的ガイドライン」の設定を求めている(全文は『公明新聞』四月一七～一九日付)。

日本労働年鑑 第54集 1984年版

発行 1983年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 ●

2001年8月28日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1984年版(第54集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
